

第六次宮崎市総合計画基本構想 (素案)

概要版

令和 6 年 5 月

基本構想

- 序 章 計画策定に当たって P 3
 - 1 計画の構成
 - 2 目標年次と計画期間

- 第 1 章 将来の展望 P 4
 - 1 人口の見通し
 - 2 将来への課題

- 第 2 章 将来の都市像とめざすまちの姿 P 8
 - 1 将来の都市像
 - 2 めざすまちの姿
 - 3 将来の都市構造

- 第 3 章 行財政運営の基本的な方向性 P15

追記・変更等は

黄色網掛け

基本計画

資料編

1 計画の構成

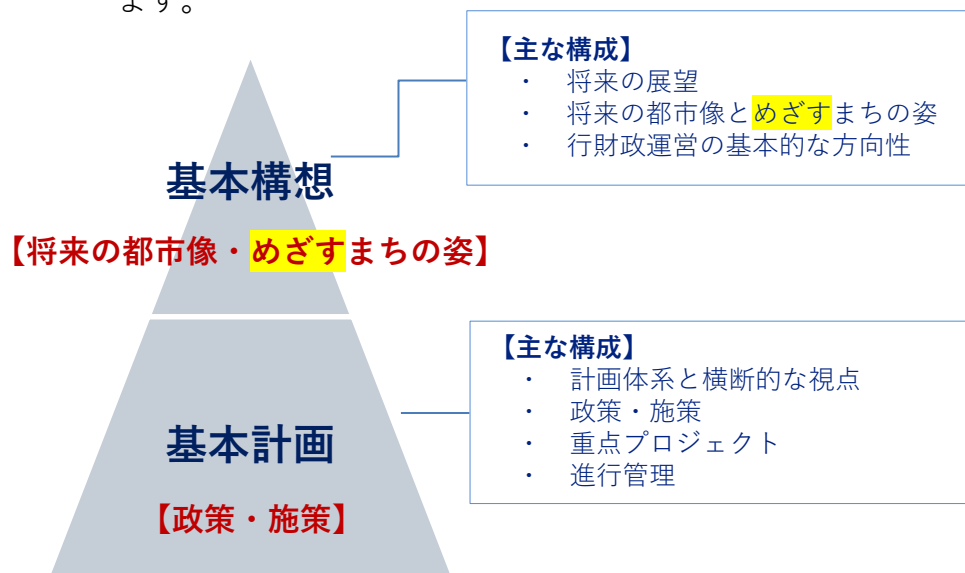
- 「第六次宮崎市総合計画」は、「基本構想」と「基本計画」の2つで構成しており、それぞれの役割は次のとおりです。

(1) 基本構想

- 基本構想は、本市の将来像と、将来像を実現するための基本的な方向性を示しています。

(2) 基本計画

- 基本計画は、基本構想を実現するための方策を示しています。



2 目標年次と計画期間

(1) 目標年次

- 総合計画の目標年次は2034年度とします。

(2) 計画期間

- 第六次宮崎市総合計画の基本構想及び基本計画の計画期間は、2025年度から2034年度までの10年間とします。
- 基本計画は、市政運営の状況及び社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ適宜見直しを行うものとします。

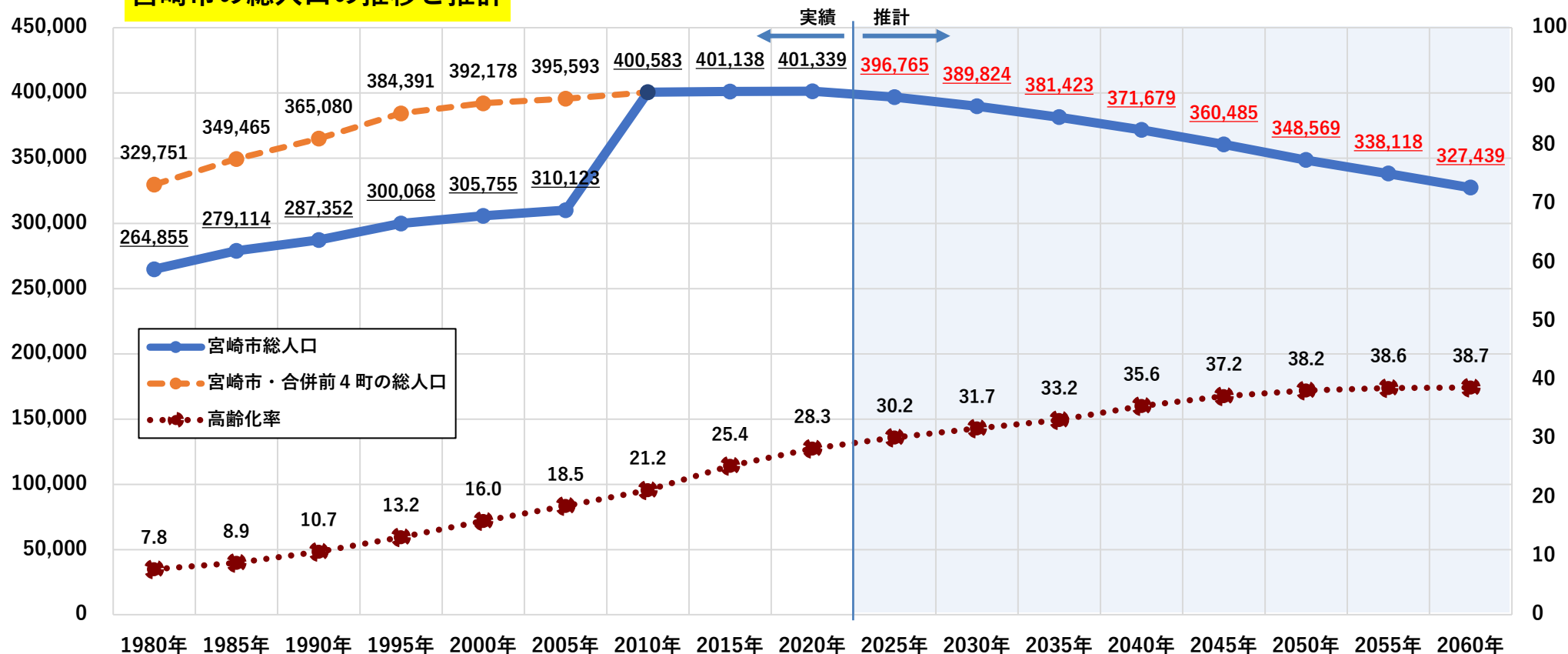


1 人口の見通し

■ 減り続ける総人口と変わる年齢構成

- 2020年の国勢調査結果を基準とした将来推計人口では、宮崎市の総人口は今後も減少傾向が続き、2050年には約35万人を下回ることが見込まれます。

宮崎市の総人口の推移と推計



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

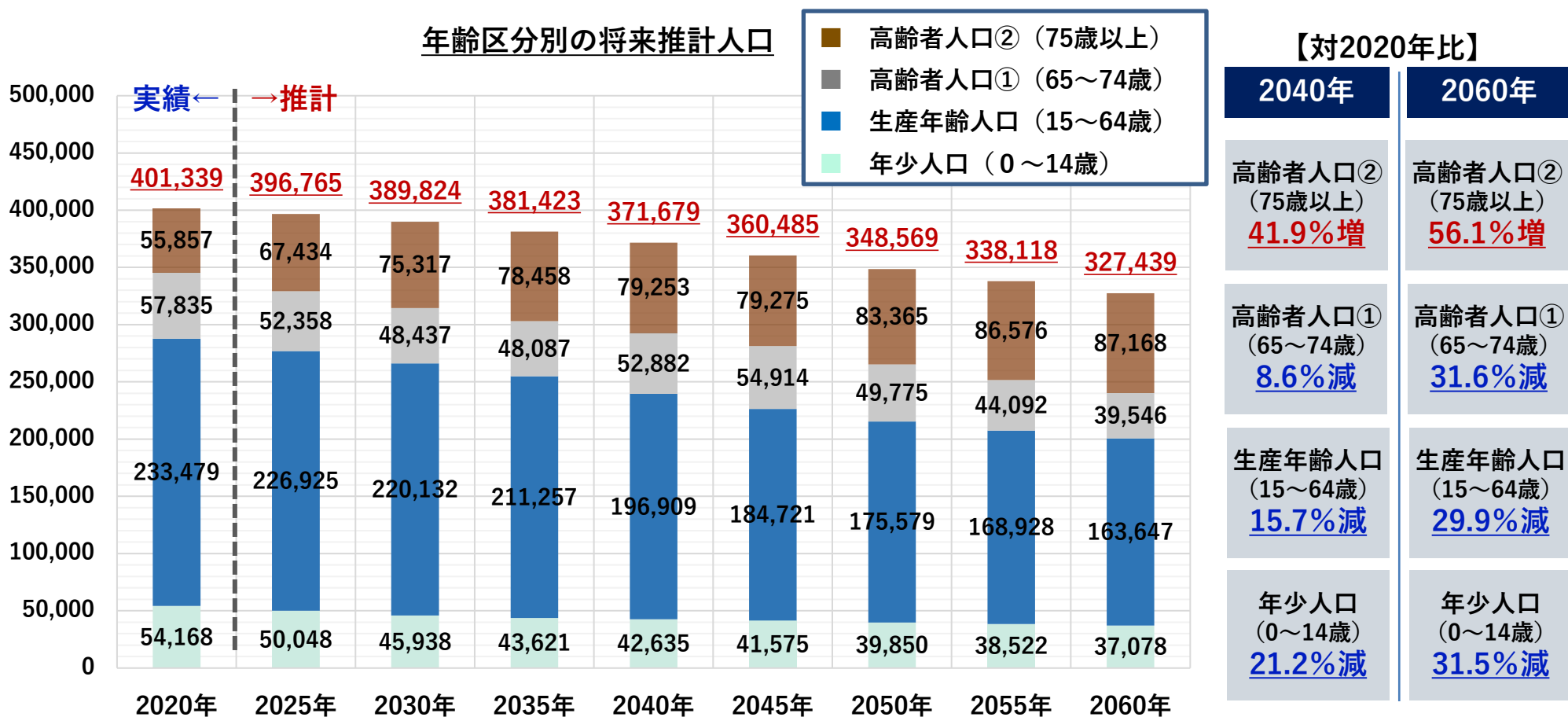
(注1) 各年10月時点

(注2) 2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施。

(注3) 2005年から2010年にかけての大幅な人口増加は、市町村合併（佐土原町、田野町、高岡町、清武町）が主要要因。

1 人口の見通し

- 将来推計人口を年齢別に4つに区分した場合、年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）は減少傾向が見込まれます。高齢者人口①（65-74歳）についても2045年頃を境に減少傾向が顕著となります。
- 一方で、高齢者人口②（75歳以上）については、2060年頃までは増加傾向が続くと予測されます。



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

（注1）各年10月時点

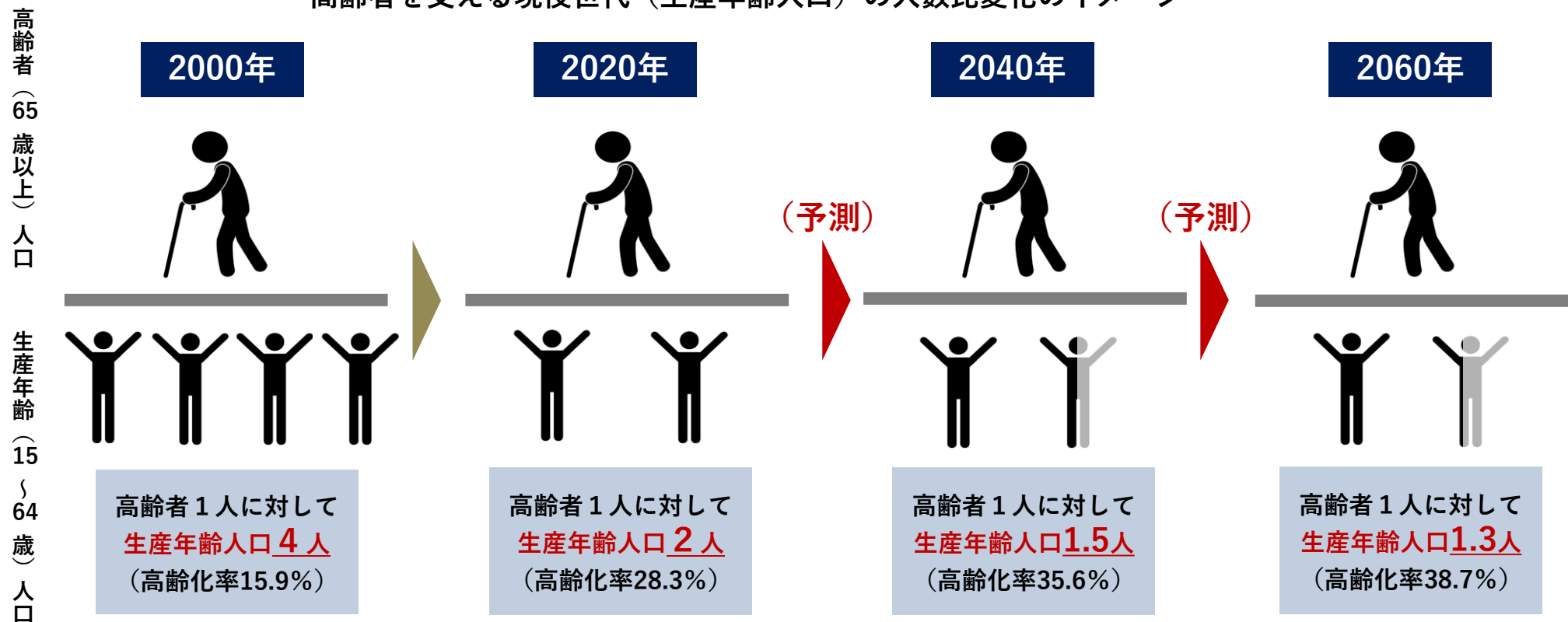
（注2）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施

1 人口の見通し

■ 減り続ける総人口と変わる年齢構成

- 高齢者人口と生産年齢人口の比率をみると、2000年には、生産年齢人口の世代4人で高齢者1人を支えていましたが、2020年には生産年齢人口の世代2人で高齢者1人を支えており、このまま年少人口と生産年齢人口の減少が続けば、2040年頃には、生産年齢人口の世代1.5人で高齢者1人を支える見込みとなります。

高齢者を支える現役世代（生産年齢人口）の人数比変化のイメージ



2 将来への課題

■ 人口減少・少子高齢化がもたらす地域社会への影響

- ・ 総人口が減少し、年齢構成が大きく変化していく中、様々な課題が顕在化しており、今後、さらに深刻化していくことが見込まれます。

地域経済への影響（例）

【産業・雇用】

経済規模の縮小、労働力不足 等

市民生活への影響（例）

【医療・福祉】

要介護・認知症の高齢者の増加、福祉を担う人材不足等

【地域】

地域活動の担い手不足、地域の防犯力や防災力の低下、
空き家の増加による生活環境の悪化 等

将来世代への影響（例）

【子ども・子育て・教育】

教育環境の変化、
保育や子どもの居場所づくりに関するニーズの多様化 等

【行財政運営】

社会保障費の増加、税収の減少 等

■ 地域経済の変化

- ・ 今後の国内経済の縮小や労働力不足も見込み、新たな視点で経済成長を考えていくことが求められます。

■ 気候変動への対応・自然災害の発生

- ・ 本市では、人口当たりの二酸化炭素排出量が、近年はやや増加傾向にあることから、市民、事業者、行政等が一体となった対策を進めることが求められます。
- ・ 南海トラフ地震をはじめとした今後想定される自然災害について、様々な面からの備えが求められています。

■ グローバル化の進展

- ・ グローバル化が進み、国と国との間のヒト、モノ、カネ、情報の移動が各国の社会経済を支えている現代において、本市としても、変化に柔軟に対応しながら、世界に目を向けた取組が求められています。

■ デジタル化の進展・価値観の変化

- ・ デジタル化が加速する中、デジタル技術を活用による地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた取組が求められています。
- ・ 人々の価値観の多様化が進む中、誰もが活躍できる社会の実現が求められます。

■ 財政状況とインフラの老朽化

- ・ 社会保障にかかる経費の増大が見込まれることから、適切な財政運営が求められます。また、公共施設等の老朽化が深刻化することが見込まれることから、適切な維持管理等が求められます。

1 将来の都市像

(1) 南国宮崎らしさをいかしながら、「開かれたまち」へ

- ・ 本市は、日向灘を北上する黒潮によって、温暖な気候に恵まれ、一ツ葉海岸から亜熱帯植物の繁殖する青島、日南海岸へ続く海岸線など、豊かな自然環境を有しています。
- ・ また、歴史を紐解くと、特に明治以降、様々な地域からの移住者も広く受け入れ、南国らしい開放的な風土のもと、ともに発展してきました。
- ・ 今後も南国宮崎のイメージにふさわしい、寛容で温かい、開かれたまちづくりをめざします。
- ・ 一方、本市では、長期的な人口減少と少子高齢化の進展が見込まれていることから、人口減少・少子高齢化が引き起こす様々な影響を大きな危機として捉え、様々な角度からその影響を抑制し、本市の将来を担う若者をはじめ多くの人々から選ばれるまちをめざすことが重要です。
- ・ そこで、本市は、人口減少に起因する様々な課題の解決に向けて積極果敢に挑戦し、更なる発展を図るため、「将来の都市像」を次のとおりとします。

 みんなで描く、宮崎市の「将来の都市像」

挑戦し、成長する 開かれたまち
～ OPEN CITY MIYAZAKI ～

(2) 「開かれたまち」の実現をめざして

- ・ 将来の都市像の「挑戦し、成長する 開かれたまち ～OPEN CITY MIYAZAKI～」実現に向けて、本市が「めざす姿」を次の

3つにまとめます。

▶ 経済

▶ めざす姿1 都市（まち）としてめざす姿（経済の姿）

「時代の変化を見据えて成長し、世界に開かれているまち」

- ・ ヒト、モノ、カネ、情報が集まる経済都市として、その門戸が常に開かれているまちをめざします。

【主な分野】 経済・産業・雇用・都市基盤・総合交通

▶ ひと

▶ めざす姿2 市民一人一人がめざす姿（ひとの姿）

「多様性を認め、互いに支え合う みんなに開かれているまち」

- ・ 多様な価値観を認め合いながら、人々が生きやすいと感じられ、誰一人取り残さない社会が実現されるまちをめざします。

【主な分野】 健康・医療・福祉・共生社会・市民活動

▶ 未来

▶ めざす姿3 10年後の、その先へ向けてめざす姿（未来の姿）

「明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち」

- ・ 未来を担う子どもたちが健やかに育ち、持続可能な形で発展し続けるまちをめざします。

【主な分野】 子ども・子育て・教育・環境・防災



経済

2 めざすまちの姿

めざす姿1（経済の姿）

時代の変化を見据えて成長し、世界に開かれているまち

【課題・背景】

■ 市民所得と市内総生産の現状

- 本市の市民所得や市内総生産は、全国と比較し相対的に低く、特に第2次産業について、市内総生産に占める割合と生産性が低い傾向にある。

■ 世界に目を向けた経済成長の必要性

- 人口減少・少子高齢化の進行により、国内市場の縮小が懸念される。一方で、世界の人口は増加傾向にあり、日本を訪れる外国人旅行者も大きく増加している。
- 国際情勢の不安定化などにより、サプライチェーンの脆弱性に対する危機感が増す中、食料の安定的な確保の観点から、本市における農林水産分野での取組の重要性が高まっている。

■ 多様な人材の確保の必要性

- 生産年齢人口の減少に伴い、経済活動の担い手不足が深刻化する中、国内外の多様な人材を受け入れる環境づくりの必要性が高まっている。

【方向性】

■ 地元企業の成長とイノベーションを創出する仕組みづくり

- ヒト、モノ、カネ、情報が自由に行き交い、新たな産業が創出されるとともに、地元企業の成長を促進するため、新分野への進出、海外展開に積極的に挑戦できる環境づくりを推進する。
- 多様な主体と人材が互いに影響しながら、地域課題の解決に資するイノベーションを創出する仕組みづくりに取り組むとともに、多くの「ローカルスタートアップ」が生まれるよう、起業・創業に挑戦できる環境づくりに取り組む。

■ 地域経済の好循環を促し、外貨を稼ぐ取組の推進

- 持続可能な経済成長を構築するため、地域経済の好循環を促すとともに、外貨を稼ぐ経済構造を構築する。
- 交通・物流ネットワークの最適化や工業用地の確保、中心市街地の活性化など、経済成長に必要な基盤を整える。
- 国内外から、訪れる場として本市が選ばれるよう、「食」や「自然のほか、本市が「スポーツランドみやざき」として積み上げてきたソフト・ハード両面での強みなど、あらゆる地域資源を最大限活用し、観光地としての価値の向上を図る。
- 担い手不足を補うスマート技術の活用や、付加価値を高める商品開発のほか、海外市場も視野に入れた農林水産物の販路拡大など、農業振興を図る。

■ 企業・人材から選ばれる宮崎市へ

- 外国人材やグローバル人材を含め、年齢や性別にとらわれない多様な人材が活躍できる環境整備に力を入れるとともに、労働生産性の向上に向けた取組を推進し、企業の経済活動の支援に取り組む。
- 若者が地元企業を選択したいと思えるよう、あるいは若者が進学や就職で一旦県外に出ても、また地元に戻ってきたいと思えるよう、ライフステージや価値観に応じた働き方を選ぶことができる就労環境づくりを推進する。
- 温暖な気候、豊かな食や自然など、本市で生活する上での強みや魅力を効果的に発信するなど、移住・定住に向けた取組を推進する。



2 めざすまちの姿

めざす姿2（ひとの姿）

多様性を認め、互いに支え合う みんなに開かれているまち

【課題・背景】

■ 価値観の多様化

- ・ ライフスタイルや働き方、ジェンダーに関する考え方など、人々の価値観が多様化しており、また、市内に居住する外国籍の住民も増加傾向である。一方、世界における日本のジェンダーギャップ指数は低く、本市においても、男女の地位が「平等」であると感じている市民の割合は依然として低い状況である。

■ 人口構造の変化による医療・福祉・介護への影響

- ・ 高齢化の進展に伴い、今後も医療費や介護費が増加していくことが懸念される。
- ・ 医療、福祉、介護サービスへの需要が増加する一方、生産年齢人口の減少に伴い、それらのサービスを支える人材の不足がますます深刻化することが見込まれる。

■ 地域社会での生きづらさ・地域のつながりの希薄化

- ・ 高齢者や障がい者、性的少数者、外国人居住者をはじめ、多様な市民がその置かれた環境により、孤立したり、地域社会での生きづらさを感じている。
- ・ 自治会加入率の低下などに見られるように、従来から地域に存在する地縁によるつながりは、希薄化している。一方で、子どもへの支援など、特定のテーマに結びついた新たなコミュニティによる活動が増加している。

【方向性】

■ 多様な価値観が尊重され、誰もが活躍できる社会へ

- ・ 国籍、年齢、性別、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、市民が自分らしく生きられるよう、幼少期から市民相互の思いやりの心を育むとともに、市民の理解を醸成するなど、多様な価値観が尊重される体制づくりを総合的に推進する。さらに、ジェンダー・ギャップの解消など、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

■ 医療・福祉・介護の充実

- ・ 疾病の予防や早期発見、介護予防につながるような、科学的根拠のある取組を推進する。
- ・ 医療、福祉、介護を支える体制を充実させるため、人材確保や生産性向上につながる取組を推進する。

■ 誰もが暮らしやすく、持続可能なまちづくり

- ・ 外国人居住者の支援体制の強化を図るとともに、地域社会の一員として共に生きていける多文化共生社会を実現することで、外国人居住者が生活しやすい環境を整える。
- ・ 市民が安心して暮らしていけるよう、地縁型に加え、テーマ型など、新たなコミュニティによる市民の活躍も含め、地域のまちづくりのあり方について議論を深めながら、持続可能なまちづくり体制の構築に努めるとともに、誰もが暮らしやすい定住環境づくりを推進する。



未来

2 めざすまちの姿

めざす姿3（未来の姿）

明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち

【課題・背景】

■ 少子化の進展

- ・ 未婚化、晩婚化の進行により、出生数が減少している。また、若い世代における出会いの機会の減少や、妊娠・出産、子育てに関する不安感、経済的負担感など、少子化の課題は様々な要因が複雑に絡み合っている。

■ 子どもを取り巻く社会環境の変化

- ・ グローバル化やデジタル化の進展など、これまでの常識や通念、価値観をもって未来を予測することが困難な時代を迎え、子どもを取り巻く社会環境も変化している。国際的な視点を持ち、他者とともに未来を切り拓くことが、これからの子どもに求められる。

■ 支援を必要としている子どもや家庭の増加

- ・ 家庭の経済状況やその置かれた環境によって、子どもたちに教育の格差が生じている。また、子どもの貧困、虐待、発達特性などにより支援を必要としている子どもや家庭が増加している。

【方向性】

■ 子ども・子育て施策の推進

- ・ 子どもたちが健やかで幸せに成長できるよう、子どもの視点に立ち、子どもを第一に考えた施策を総合的かつ強力に推進する。
- ・ 子どもの貧困や虐待、発達の特性などにより支援を必要としている子どもや家庭に対し、個々の状況に応じた切れ目のない支援を充実する。

■ 包括的な少子化対策の推進

- ・ 出会い、結婚、妊娠・出産を願う若者が希望を実現できるよう、包括的な取組を推進する。
- ・ 社会全体で子育てを支援し、安心して産み育てられるまちづくりを推進する。

■ 学びの充実と多様な子どもに対応した教育施策の推進

- ・ 予測困難な時代においても、変化に応じて、ICT活用、教育DXの推進、外国語教育、国際理解教育の充実など、学びの質を高めることで、グローバルな視野に立って共創し、未来を切り拓くことのできる人材の育成を図る。
- ・ 不登校等に対応するため、子ども一人一人の個性や多様性を大切にしたい支援と教育を受けられる体制づくりを進める。



未来

→ 「めざす姿3（未来の姿） 明日への希望にあふれ、未来に開かれているまち」 続き

【課題・背景】

■ 自然災害への備えの必要性

- ・ 本市は日向灘に沿って長い海岸線を有しているため、南海トラフ地震や日向灘沖地震での大規模な被災が想定される。また、近年の気候変動に伴い、台風や線状降水帯による大雨等の風水害が激甚化・頻発化している。
- ・ 災害発生時には、人命の保護を最優先に、社会機能の維持、市民の財産や公共施設の被害軽減が必要とされ、発災後には迅速な復旧・復興が求められる。

■ 温室効果ガスの増加に伴う気候変動

- ・ 化石燃料の使用に伴う温室効果ガスにより、温暖化といった気候変動が地球規模で起きている。本市でも、大雨の増加による水害の発生、農作物や動植物へ与える影響が懸念される。

【方向性】

■ 防災体制の構築

- ・ 地震・津波による災害や台風等の風水害に備え、被害を最小限に抑えるために上下水道等のインフラ施設の耐震化をはじめとする環境整備と、市民参加型の防災訓練等を通じた市民一人一人の防災意識の向上を図るとともに、地域防災に資する体制を強化する。
- ・ 避難所の環境整備、国や他自治体からの受援体制の確立、民間団体との連携強化など、総合的な防災体制を構築する。

■ 「ゼロカーボンシティみやざき」の実現

- ・ 再生可能エネルギー普及の促進、省エネルギーの推進のほか、環境負荷の少ない生活パターンへの行動変容の促進など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・ 水素をはじめとする次世代エネルギーの技術は日々進歩しており、その実用化の状況を見据えながら、脱炭素化の取組を加速化する。

3 将来の都市構造

将来の都市像「挑戦し、成長する 開かれたまち」を実現するため、人口減少・少子高齢化が進行する中であっても、市民生活を維持し、本市における経済活動を支え、安全・安心で持続的に発展できるよう、都市構造のあり方について、以下のとおり3つの基本的な方向性を示します。

(1) 持続可能な集約型都市の実現

人口密度や地域コミュニティの維持に向けて、地域特性に応じた居住や都市機能が集約した各拠点を、道路や公共交通による交通軸によって連携する「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」の実現をめざします。

(2) 市民の命と暮らしを守る災害に強い防災まちづくり

想定される南海トラフ巨大地震・津波をはじめ、激甚化・頻発化する大規模自然災害に備え、市民を守る強いまちづくりをめざします。

(3) 地域特性に応じた土地利用による都市の魅力の向上

将来の都市像の実現に向け、地域特性に応じた土地利用を適正に誘導し、公民連携による魅力的な都市環境の形成をめざします。

<将来の都市構造イメージ図掲載予定>

第六次宮崎市総合計画を推進する上での行財政運営における基本的な方向性は次のとおりです。

【課題・背景】

人口減少・少子高齢化によって社会経済情勢が大きく変化する中、真に必要な市民サービスを提供していくことが求められます。

一方、今後、社会保障費の増加や税収の減少が懸念されるほか、学校施設をはじめとする公共施設等の修繕更新費や道路等のインフラの維持修繕費の増加が見込まれるなど、本市の財政状況は厳しい局面に入ることが懸念されます。

【方向性】

1 持続可能で開かれた行財政運営

(1) 不断の歳出改革

財政運営の透明性を確保しつつ、公共施設の最適化をはじめ、限りある財源を選択と集中の観点から効果的に活用し、成果を重視した不断の歳出改革を進めます。

(2) 多角的視点による歳入確保

ふるさと納税のさらなる獲得や適正な使用料・手数料の見直し、公有財産の活用、民間投資の促進など、多角的な視点から自主財源の確保を図ります。

(3) 時代に即した組織体制の構築

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、真に必要な市民サービスを効率的かつ効果的に提供するため、時代に即した組織体制を柔軟に構築します。

2 公民連携の推進

複雑化・多様化する地域課題の解決を図るため、民間による新たな発想や活力を積極的に取り入れ、公民連携による魅力あるまちづくりを推進します。